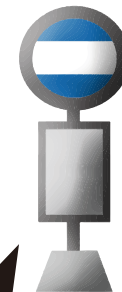
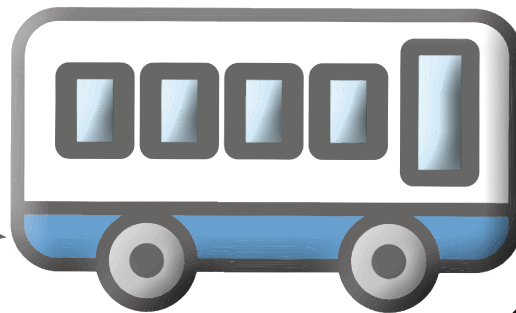


東京都
の責任で

路線バス

維持・復活・増便を



コロナ前より2割減少

さらなる減便・廃止の可能性も

京王バス 3割の路線が廃止、便数は81%に
小田急バス 便数は平日79%に、調布ミニバス東路線は半減

「90代。最寄りのバス停がなくなった」

「午前中に買い物に出かけたら、帰るバスがない」

「混むようになり座れない」

「最寄りのバス停まで自転車が必要」

日本共産党が調布市・狛江市内で呼びかけている
要求アンケートには、バス減便によって生活の「足」が
どんどん奪われる深刻な声が多数寄せられています。

田中とも子元都議が

京王バス・小田急バスに要請



京王へ

4月、田中とも子元都議は吉良よし子・山添拓参議院議員事務所と党調布市議団・狛江市議団とともに、京王バス・小田急バスに、路線バスの復活を求めて要請しました。



小田急へ

要請では両社から、運転手不足が深刻なために、バスの本数を減らざるを得ないという実態を伺いました。また、シルバーパス制度の運用改善の要望が寄せられました。東京都によるバス事業者への支援がさらに必要という点で一致しました。

住民の「移動権」の保障・

公共交通維持は政治の責任

日本共産党は提案します

田中とも子元都議は、日本共産党都議会議員団が1月発表した「地域公共交通の危機打開・充実への提言」の実現に力を尽くします。政治の責任で、公共交通を担うバス事業者を支援し、住民の移動する権利「移動権・交通権」を保障します。

詳細は裏面です



日本共産党

元都議会議員
(調布・狛江選出)

田中とも子

LINE
公式アカウント



田中とも子事務所
〒182-0022
調布市国領町5-5-2-1A
☎042-485-3161
jcpckf-info@yahoo.co.jp

東京
民報

2025年5・6月号外 日本共産党調布狛江府中地区委員会の見解を紹介します
発行/東京民報社(港区芝9-4-1平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可



#あなたの声を届けます

Webアンケート実施中です



地域公共交通 危機打開・充実への提言

路線バス縮小の大きな原因になっているのが運転手不足です。自民・公明政権が2002年に路線バス事業への規制緩和を行った結果、民間バス運転手の年収が他産業より100万円低くなり、運転手が集まらなくなっています。

日本共産党は、国に規制強化を求めるとともに、東京都独自のバス運転手の待遇改善策によって、運転手不足を解消します。

日本では、地域公共交通の多くが民間事業者まかせで、“運賃収入で採算をとるのが当然”とされています。このような国は日本だけ。世界では地域公共交通は不採算でも政府が支える「公共サービス」と位置づけられています。

日本共産党は、地域公共交通のあり方を大本から切りかえ、市民の「移動する権利」＝移動権・交通権を守るために、力をつくします。



都政の場で実現めざす

田中とも子の路線バス支援策

元都議会議員（調布・狛江選出）

- シルバーパスを無料化するとともに、対象路線を拡大します
バスの「子ども料金」を18歳まで拡大するよう国に働きかけます
- 経営努力や運賃収入だけで持続可能な地域公共交通は実現できません
地域公共交通を公共サービスとして位置付け、財政支援を都の責務とします
- 都内の民間路線バス運転手の賃金を、都バスの運転手と同じ水準に引き上げ
「公私格差」を是正するための補助制度を実施します
- 大型免許を持っていない人を採用し免許取得を支援する事業や、新規採用者への特別手当など、バス会社による運転手養成・確保策を財政支援します
- 女性の運転手が働きやすい環境への改善、採用拡大の取り組みを支援します
- 競争から協力・協業・連携へ180度転換を進めるため、都と区市町村、すべての地域公共交通事業者による協議会または事業体を設置します
- コミュニティバス（ミニバス・こまバス等）への運行費補助の3年限りという年限を撤廃または延長し、補助率を引きあげます
シルバーパスをすべてのコミュニティバスで使えるようにします

1. 交通権・移動権の実現

「東京都地域公共交通基本条例」を制定します

2. 公共サービスにふさわしく 財政支援の強化



3. 民営も都営も バス運転手の賃金引き上げ、待遇改善

4. 競争から協働へ

都が参画する「地域公共交通事業者協議会」を設置します

5. 交通不便領域をなくす コミュニティバス もっと増やし、もっと便利に

6. シルバーパスをもっと安く もっと多くの高齢者が使えるように

7. バスも鉄道も 子どもと若者・学生の移動支援

8. ホームドア設置など もっと安全・安心・便利な地域公共交通へ



地域公共交通の危機打開・充実への提言

全文はこちら



横浜
市営バス

2万円以上の賃上げ・ 住宅補助倍増で運転手確保

横浜市営バス（市交通局）が今年、バス運転手に平均2万円の賃上げを行い、住宅手当を23万円から60万円に倍増させたところ、前年比で4倍の応募がありました。バブル期を超える東京都財政の使い方を変えて、民間バス会社も含めた待遇改善策をすすめれば、バス路線は守れます。